

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月26日
【事業年度】	第24期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池端 利美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	2,481,526	3,480,147	3,459,491	3,718,916	4,435,731
経常利益 (千円)	23,819	201,179	340,056	352,239	520,827
当期純利益 (千円)	10,838	88,659	171,698	192,752	289,910
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	436,875	540,875	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	3,200	4,800	4,800	9,600	9,600
純資産額 (千円)	1,144,875	1,428,255	1,575,011	1,746,458	2,004,266
総資産額 (千円)	1,601,563	2,325,350	2,602,164	2,249,081	3,245,221
1株当たり純資産額 (円)	357,773.50	297,553.21	327,710.68	181,922.81	208,777.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	3,500 (-)	4,200 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3,387.13	21,002.52	35,353.80	21,586.44	30,199.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	61.4	60.5	77.7	61.8
自己資本利益率 (%)	0.9	6.9	11.4	11.6	15.4
株価収益率 (倍)	44.3	12.6	9.6	40.3	14.6
配当性向 (%)	147.6	23.8	14.1	16.2	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-66,902	91,688	491,892	-492,105	544,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-49,848	-23,940	-32,087	-62,644	-105,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-27,596	180,252	-35,890	-36,095	-36,494
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	371,972	619,972	1,043,887	453,042	855,885
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	97 (18)	101 (19)	98 (22)	103 (24)	132 (13)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第21期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、現スターツグループの代表である村石久二がグループ内に是非メディアを持つ企業を持ちたいという思いから創業し、昭和58年2月に地元の飲食店や街の歴史を紹介した地域限定情報紙を発行し、家庭に無料で配布するコミュニティ紙「マイカサイ」を創刊しました。昭和58年3月にスターツ株式会社の100%出資で千曲出版株式会社（資本金1,000万円）を東京都江戸川区西葛西に設立し、村石久二が代表取締役社長に就任いたしました。

年月	事業内容
昭和58年3月	コミュニティ紙の製作、発行を目的として千曲出版株式会社を東京都江戸川区西葛西に設立
昭和62年6月	レジャー情報誌として「オズマガジン」を創刊。隔月発売とし全国のペンションにて販売
昭和63年4月	「オズマガジン」を首都圏・名古屋・関西の書店にて販売開始
平成元年5月	「オズマガジン」月刊誌として雑誌コードを取得。タイトルロゴも変更
平成元年10月	千曲出版株式会社からスターツ出版株式会社へ商号変更
平成元年10月	本店を東京都江戸川区西葛西から東京都中央区京橋に移転
平成3年4月	既刊コミュニティ紙を統合し名称を「アエルデ」に変更すると同時に誌面を一新する
平成4年7月	業務上の理由から本店を東京都中央区京橋から東京都江戸川区東葛西に移転
平成6年1月	当社が77.5%を出資し、旅行会社として株式会社スターツツーリストを設立
平成7年4月	「オズマガジンウェディング」、「あなたが選ぶ生き方」などをスターツムックとして創刊
平成8年10月	「オズマガジン」のホームページ「オズモール」を開設し、インターネット事業を開始
平成10年4月	当社が50%を出資し、賃貸住宅情報誌発行会社として株式会社住宅流通推進協会を設立
平成11年4月	本店を東京都江戸川区東葛西から東京都江戸川区中葛西に移転
平成11年10月	子会社である株式会社スターツツーリストの当社所有の全株式を当社の親会社であるスターツ株式会社に売却
平成12年6月	「オズモール」の会員登録数が10万人となる
平成13年4月	当社の関連会社である株式会社住宅流通推進協会がスターツ株式会社の関連会社である株式会社リアルジョブと合併（存続会社名は株式会社リアルジョブ）
平成13年5月	「オズモール」の会員登録数が18万人となる
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年11月	営団地下鉄（現東京メトロ）駅構内で無料配布するフリーマガジン「メトロミニッツ」（18万部）を創刊
平成14年12月	「オズモール」の会員登録数が23万人となる
平成15年12月	「オズモール」の会員登録数が28万人となる
平成16年6月	当社の関連会社である株式会社リアルジョブがピタットハウスネットワーク株式会社へ商号変更
平成16年11月	書籍「Deep Love」シリーズが累計で発行部数250万部を突破する
平成16年12月	「オズモール」の会員登録数が35万人となる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	コミュニティ紙「アエルデ」江東南版 創刊
平成17年9月	書籍「恋バナ 青」「恋バナ 赤」100万部突破
平成17年10月	書籍「天使がくれたもの」発刊
平成17年12月	「オズモール」の会員登録数が50万人となる
平成18年5月	東京メトロの駅構内で無料配布するフリーマガジン「ゴールデンミニッツ」（12万部）を創刊
平成18年10月	「オズモール」の会員登録数が60万人となる
平成18年11月	書籍「恋空」（上・下）2巻あわせて100万部突破

3【事業の内容】

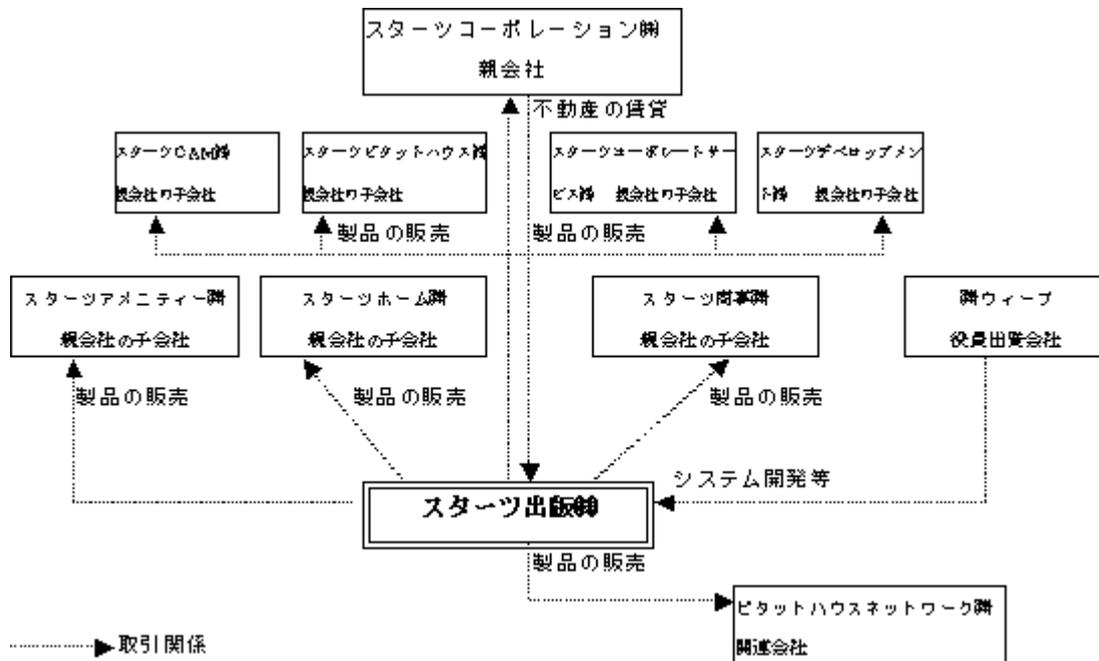
当社は、不動産及び建設業を営むスターツコーポレーション株式会社を親会社とする企業グループ39社に属しており、スターツグループのメディア部門の位置づけとして出版やインターネット事業を営んでおります。他のグループ会社において主なものはスターツアメニティー株式会社が不動産管理業、スターツホーム株式会社が戸建建築業、スターツ商事株式会社が物販・飲食業、株式会社ウィーブが情報事業、株式会社スターツツーリストが旅行業、スターツ証券株式会社が証券業、スターツホテル開発株式会社がホテルの開発事業を営んでおります。他にも介護事業を行っているスターツケアサービス株式会社や市場調査・コンサルティング事業を行っている株式会社スターツ総合研究所などが国内に存在し、海外にはハワイやオーストラリアなどで11社が不動産及び不動産管理業を営んでおります。

また、当社の関連会社としてピタットハウスネットワーク株式会社が不動産店舗のフランチャイズ事業及び賃貸住宅情報誌の発行等を行っております。

当社とスターツコーポレーション株式会社の事業上の関係は営業取引と同社が所有する不動産の一部を賃借してあります。また当社はスターツグループ数社からも印刷物等の制作を請け負っております。

当社が属する上記の企業集団等について主なものを図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



注) 当社の親会社であるスターツ(株)は平成17年10月に社名をスターツコーポレーション(株)と商号変更し、同時にスターツ(株)はスターツCAM(株)、スターツピタットハウス(株)、スターツデベロップメント(株)、スターツコーポレートサービス(株)と4社に新設分割され、スターツコーポレーションはその4社の持株会社となっております。

(2) 当社の事業内容

- 雑誌事業 ... 当社の主たる事業は女性向け情報誌「オズマガジン」(月2回発行)を中心に、派生雑誌である「オズウエディング」、及びその他ムック本等の雑誌媒体の販売、広告営業が中心となっております。また、東京メトロの駅構内で無料で配布するフリーマガジン「メトロミニッツ」「ゴールデンミニッツ」の発行や他に書籍などの単行本の発行も行っております。
- インターネット事業 ... 雑誌事業と連動して平成8年に立ち上げた女性向け情報サイト「オズモール」の企画運営を行っております。現在(平成18年12月31日)は会員数も60万人を超え、会員向けの広告メール配信や広告受注営業等を行っております。また携帯電話向けの情報サイトの企画運営も行っております。
- 地域情報紙事業 ... 当社が創業時から行っている事業であり、東京都東部地区に特化した無料の地域情報紙を発行しております。また、広告企画物やパンフレット等の販促印刷物の企画製作も行っております。

これらの事業別売上高比率は次のとおりであります。

事業別	内容	第23期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第24期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
雑誌事業(%)	雑誌の販売、広告 単行本、書籍の発行	72.4	69.3
インターネット事業(%)	自社企画運営によるインタ ーネット媒体への広告掲 載、手数料収入	17.3	19.1
地域情報紙事業(%)	地域情報紙の広告掲載、企 画印刷物の作成	10.3	11.6
合計(%)	-	100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) スタートコーポ レーション(株) (注)1.2	東京都中央区	4,474	不動産業 建設業	被所有 76.1 (27.5)	役員の兼任1名 製品等の販売先
(関連会社) ピタットハウス ネットワーク(株)	東京都中央区	100	不動産店舗のフ ランチャイズ事 業及び賃貸情報 誌の発行	15.0	役員の兼任1名 製品等の販売先
(その他の関係会 社) スタートアメニ ティー(株) (注)1	東京都江戸川区	350	不動産の賃貸及 び管理業	被所有 23.3	役員の兼任1名 製品等の販売先

(注)1. スタートコーポレーション(株)及びスタートアメニティー(株)は有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社では、事業別には雑誌事業とインターネット事業、及び地域情報紙事業（コミュニティー紙）に分けられ、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業部門別	従業員数（人）	
雑誌事業	73	(6)
インターネット事業	31	(1)
地域情報紙事業	23	(6)
管理部	5	(0)
合計	132	(13)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当事業年度末における従業員数は前事業年度末と比較して29人(28.2%)増加しておりますが、事業規模拡大による新卒・中途採用を強化したためであります。

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
132	31.6	4.7	4,945,000

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、時間外手当等基準外給与及び賞与を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

出版業界における当事業年度の状況は、雑誌における広告出稿においては業種にもよりますが、やや鈍化傾向にあります。出版物の販売高（雑誌、書籍等の販売マーケット）においても平成16年度は書籍部門でわずかながら増加いたしました。平成17年度から再びマイナス成長となり、雑誌部門においては8年連続のマイナス成長が続いております。また、インターネットや携帯電話等の普及で情報取得手段が多様化し、ユーザーは溢れる情報の中から自分の好みにあったものだけを厳選して取得する傾向がより強くなってきているものと思われます。

このような状況のもと、当社は女性向け情報誌「オズマガジン」と女性向けウェブサイト「オズモール」を中心とした「オズ」ブランドを中心にメディア展開を継続して行ってまいりました。また、有料誌だけではなく、無料情報誌の分野でも新規エリアや新規メディアの創出に注力してまいりました。書籍販売においては「ケータイ小説」という言葉を定着させる、新作品をいくつか発行させていただき当事業年度における売上に貢献しました。会員数が60万人を超える女性向けウェブサイト「オズモール」においてはインターネット広告収入以外にも、女性の方をターゲットに厳選した有名ホテルやヘアサロンなどの施設への予約送客を行うコンテンツの増強に注力してまいりました。

このような営業活動の結果、当事業年度における業績は、売上高44億35百万円（前期比19.3%増）、営業利益5億9百万円（前期比46.3%増）、経常利益5億20百万円（前期比47.9%増）、当期純利益は2億89百万円（前期比50.4%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

雑誌事業

雑誌事業においては、「オズマガジン」などの情報雑誌、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、「ケータイ小説シリーズ」などの書籍を中心に事業を展開してまいりました。月2回発行の「オズマガジン」においては常に厳選された情報を提供するために徹底した取材を実施し、厳しい女性向け情報雑誌という領域でも比較的堅調に推移し、オズマガジン増刊号の販売強化にも注力してまいりました。また、東京メトロの駅構内でのみ無料配布する「メトロミニッツ」（17万部発行）のエルダー版として、昨年5月に「ゴールデンミニッツ」（12万部発行）を創刊することができました。

また、ケータイ小説としてのイメージが定着しつつある当社の書籍も「天使がくれたもの」（chaco著）シリーズの継続的な販売、10月発刊の「恋空（上・下）」（美嘉著）も上下刊あわせて120万部を発行するに至り、販売売上に大きく貢献致しました。

このような営業活動の結果、雑誌事業における売上高は30億75百万円（前期比14.3%増）となりました。

インターネット事業

インターネット事業においては、女性向けウェブサイト「オズモール」（60万人会員）内におけるタイアップ広告などの企画型広告商品に注力し、他サイトとの差別化を図ってまいりました。また、このような従来の広告商品に加えて、ここ数年注力している予約送客のコンテンツ増強にもより一層励んでまいりました。このコンテンツは女性に人気のあるホテルや温泉などの施設をオズモール側で厳選して紹介し、ウェブ上で予約ができるコンテンツとなっております。ホテル以外にもヘアサロン、レストラン、リラクゼーションサロンなどと領域を広げ、同時に各コンテンツにおける掲載店舗数の増加も積極的に図ってまいりました。また、携帯電話向けサイトで「オズの恋愛占い」という課金コンテンツも手がけており、こちらのサイトも着実に登録会員数を伸ばし売上を伸長させてまいりました。

このような営業活動の結果、インターネット事業における売上高は8億44百万円（前期比31.0%増）となりました。

地域情報紙事業

地域情報紙事業においては、東京都江戸川区を中心に発行している“クーポン”付のフリーペーパー「アエルデ」（月1回、エリア合計35万部発行）の広告営業を継続して行ってまいりました。当事業年度では江戸川区だけでなく、そのエリアを江東区、浦安市、市川市に拡大し、現在では5エリアでの発行となっております。また、アエルデ以外にも企画印刷物やパンフレットなどの企画制作業務の請負も従来どおり継続して行ってまいりました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業における売上高は5億15百万円（前期比34.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、期首残高4億53百万円に対して4億2百万円増加し、期末残高は8億55百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の収入（前年同期は4億92百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益5億17百万円を計上し、売上債権の増加があった一方で仕入債務の増加、返品調整引当金の増加などが発生した事によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の支出（前年同期は62百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の新規取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の支出（前年同期は36百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払と借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期比(%)
雑誌事業(千円)	3,655,983	107.1
インターネット事業(千円)	844,520	131.0
地域情報紙事業(千円)	515,696	134.6
合計(千円)	5,016,199	112.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第24期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期比(%)	
雑誌事業	雑誌事業(広告)(千円)	1,282,068	108.0
	雑誌事業(販売)(千円)	1,793,446	119.3
	小計(千円)	3,075,514	114.3
インターネット事業(千円)	844,520	131.0	
地域情報紙事業	地域情報紙事業(広告)(千円)	339,944	152.1
	地域情報紙事業(企画)(千円)	175,751	110.1
	小計(千円)	515,696	134.6
合計(千円)	4,435,731	119.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーペーパー業という多様な事業特性を持っておりま
す。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想され、
特に雑誌マーケットはユーザーから求められる情報内容のセグメント化がはかられ、メディアごとの淘汰が進むもの
と予想されます。当社としましては多様化するユーザーの嗜好性にあつた確なターゲティングが必要であると考え
ております。また書籍においては当事業年度の「ケータイ小説」のようなユニークでオリジナリティなコンテンツの
発掘及び育成が重要であると考えております。ネットビジネスにおいては出版業とは別のフィールドにおける企業間
での競争が激しくなっており、他社サービスとの差別化（オズブランドらしいコンテンツ）が重要な課題である
と認識しております。また、組織面では事業の拡大に伴い優秀な人材の登用や社内教育の充実、そして個人情報の保
護も含めた情報管理やセキュリティ対策の徹底も重要な課題であると認識し、その対応にも当事業年度より着手し始
めております。人材面では平成18年度より新卒者の採用を再開しておりますが、今後も継続していく予定です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。尚、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月26日）現在において当社が判断したものであります。

1. 出版事業について

(1) 委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(2) 再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内部や外部からもこの制度につきましても見直しする余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃は具体的な話にはなっておりませんが、仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

(3) 出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

携帯電話、インターネット、モバイル機器などの新しいメディアの拡大と多様化の進展
新古書店、マンガ喫茶などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

(4) 広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成18年度における雑誌及びインターネット売上げに対する広告収入の構成比率は約50%となっております。この広告収入は景況の影響を受けやすい事業でもあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。

今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱が次々と成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社の雑誌事業については、主として20～30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については新規参入も多く、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネット事業について

(1) インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてはインターネット人口は確実に増加しており、また携帯電話からのインターネットへのアクセス数も増加してきております。また、当社の主な顧客層である女性ユーザーも急増しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ新しいこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、IT関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

(2) インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット及びECを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものが整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社の一部業務において制約を受ける可能性があります。

(3) 競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来より主に女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力してまいります。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入によりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3. その他の事項について

(1) 知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。有価証券報告書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。当事業年度は社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。過去に実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における業績等に関する概要に関しましては「業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上高

当事業年度は雑誌事業における広告売上額は媒体本数がフリーマガジン「ゴールデンミニッツ」などの創刊もあり、前事業年度と比較しますと増加し、販売売上においてもミリオンヒットクラスの書籍が2タイトルあった事で大幅に増加いたしました。また、インターネット事業においては従来の広告売上の他に送客課金型の手法による収益が増加いたしました。地域情報紙事業においてはフリーペーパー「アエルデ」の広告売上についてエリアが拡大したことから増加し、企画印刷物などの受注も比較的堅調に推移しました。その結果、売上高は44億35百万円となり、前事業年度と比較して19.3%の増加となっております。

売上総利益

売上原価においては、売上増加にともない書籍の印刷加工費などが増加いたしました。その結果、売上原価は27億90百万円（前期比13.6%増）となり、売上総利益は16億45百万円（前期比30.4%増）となりました。さらに前事業年度の返品調整引当金を戻入れ、当事業年度の返品調整引当金の繰入を行った結果、差引売上総利益は15億47百万円（前期比17.0%増）となっております。

営業利益

販売費及び一般管理費は10億38百万円であり、前期より6.5%増加しておりますが、これは事業拡大による人員の採用を新卒、中途採用と行った事により人件費が増加し、それに伴い地代家賃等の諸経費も増加しました。しかしながらその経費を上回る売上収入を発生させる事ができました。その結果営業利益は5億9百万円（前期比46.3%増）となっております。

経常利益

主な営業外収益は投資有価証券にかかる受取配当金7百万円で、一方営業外費用はほとんど発生しておりません。その結果、経常利益は5億20百万円（前期比47.9%増）となっております。

税引前当期純利益

特別損失として固定資産除却損をおよそ3百万円を計上し、その結果、税引前当期純利益は5億17百万円（前期比47.7%増）となっております。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税2億50百万円、法人税等調整額21百万円を計上し、当期純利益は2億89百万円（前期比50.4%増）となっております。

(3) 当事業年度の資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローについて

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高4億53百万円に対して4億2百万円増加し、期末残高は8億55百万円となりました。これは主に税引前当期純利益を計上し、さらに売上債権の増加、仕入債務の増加など発生したことに起因しております。なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は「第2事業の概況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

資金の流動性について

当社の売掛金の回転期間としてはおよそ115日となっております。雑誌や書籍の販売は委託販売制度という業界慣習により返品を受け入れる制度となっており、回転期間が比較的長くなっておりますが、効率的に商品流通させる施策をとっているため資金不足等は発生しておりません。また、買掛金の回転期間はおよそ50日となっておりますが、通期におきましては、十分な投資活動に伴う支出を上回る資金を得ることができる構造となっております。借入金の前期末においては金融機関一行からの残高がございましたが、平成18年3月に完全弁済し、期末における有利子負債はありません。現在のところの投資案件に関しましては全て手許流動資金の範囲内で計画しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

当社の経営陣は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めていくために既存事業の分析に始まり、新規事業案件の決定などを様々な情報に基づきタイムリーに判断し、最善の経営意思決定をしていくよう努めております。

なお、今後はメディアの多様化に伴い求められる情報内容のセグメント化がはかられ、メディアごとの淘汰が進むものと考えられます。当社としましては経営理念である「ユニーク(独創的)なコンテンツを、紙とITを駆使して発信し続けることで、世の中に喜びと感動を提供する」という基本方針に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、経営ビジョンに「感動メディア企業へ」というスローガンを掲げ、次の経営戦略をもって将来への展開を図っております。

世の中に喜びと感動を与えるオリジナルなコンテンツの探求とクリエイティブの向上
ターゲティングされた部数・利用者数の拡大による、提供メディアの広告出稿価値の向上
紙とWeb、モバイルを駆使した、アフィリエイト(送客課金)ビジネスの領域拡大
徹底したメディア別収益性、生産性の管理
新規事業やリーチ拡大に向けた投資を積極的に実践

また、1人当たりの生産性をあげる事に注力し、中期的(平成21年事業年度)に売上50億円企業へ成長する事を今後の方針としております。

尚、上記の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年3月26日)現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に行いました設備投資の総額は約1億5百万円であり、その主なものはパソコン等の有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産の取得によるものです。これらの所要資金は自己資金により賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物付属 設備	工具器具備 品	建物 (面積㎡)	その他	合計	
アエルデ (東京都江戸川区)	エリア開発部	営業設備	10,215	4,145	(213.4)		14,360	23(6)
本社 (東京都中央区)	雑誌事業 オズモール開 発部	営業設備	19,006	57,254	(844.7)		76,260	104(7)
スタジオ (東京都中央区)	エリア開発部 雑誌事業	営業設備	1,390	6,735	(160.6)		8,125	5(0)
合計	-	-	30,611	68,135	(1,218.7)		98,747	132(13)

(注) 1. 建物部分の()書きは賃借物件であり、その面積を表示しております。

2. 従業員数部分の()書きは臨時従業員数であります。

3. 登記上の本店は東京都江戸川区中葛西5丁目33番14号であります。本社業務は東京都中央区日本橋3丁目3番9号で行っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、経営方針、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成18年12月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,400
計	10,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	ジャスダック証券取引所	-
計	9,600	9,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月13日 (注1)	1,600	4,800	104,000	540,875	104,000	536,125
平成17年2月21日 (注2)	4,800	9,600	-	540,875	-	536,125

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 1株当たり130千円 資本組入額 1株当たり65千円

割当先 親会社(スターツ株式会社) 1,080株 関係会社(スターツアメニティー株式会社) 520株

2. 株式分割 基準日 平成16年12月31日 割合 1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	10	1	-	421	442	-
所有株式数 (株)	-	121	169	7,728	1	-	1,581	9,600	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.3	1.7	80.5	0.0	-	16.5	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-3-9	4,664	48.6
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区春江町4-5-9	2,240	23.3
株式会社ウィーブ	東京都江戸川区中葛西3-37-4	400	4.2
村石 久二	千葉県市川市	260	2.7
スターツホーム株式会社	東京都江戸川区西葛西6-18-10skセントラルビル4階	200	2.1
スターツ商事株式会社	千葉県市川市行徳駅前2-12-9	200	2.1
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	124	1.3
島田 優	東京都江戸川区	79	0.8
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区日本橋3-3-9西川ビル4階	78	0.8
谷口 悌一	滋賀県彦根市	60	0.6
計	-	8,305	86.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,600	9,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,600	-	-
総株主の議決権	-	9,600	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主のみならずへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4,200円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変更に对应すべく、また、新規商品の開発や新サービスの提供をすすめられるよう、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年3月22日 定時株主総会決議	40	4,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	690,000	380,000	723,000 681,000	1,390,000	915,000
最低(円)	145,000	120,000	289,000 260,000	290,000	358,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 平成17年2月21日付けで1株に対し2株の株式分割を実施しております。第23期の最低株価は平成17年1月のものであり、この株式分割の効力発生日以前のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520,000	496,000	480,000	445,000	500,000	489,000
最低(円)	400,000	440,000	410,000	358,000	450,000	427,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状 況】

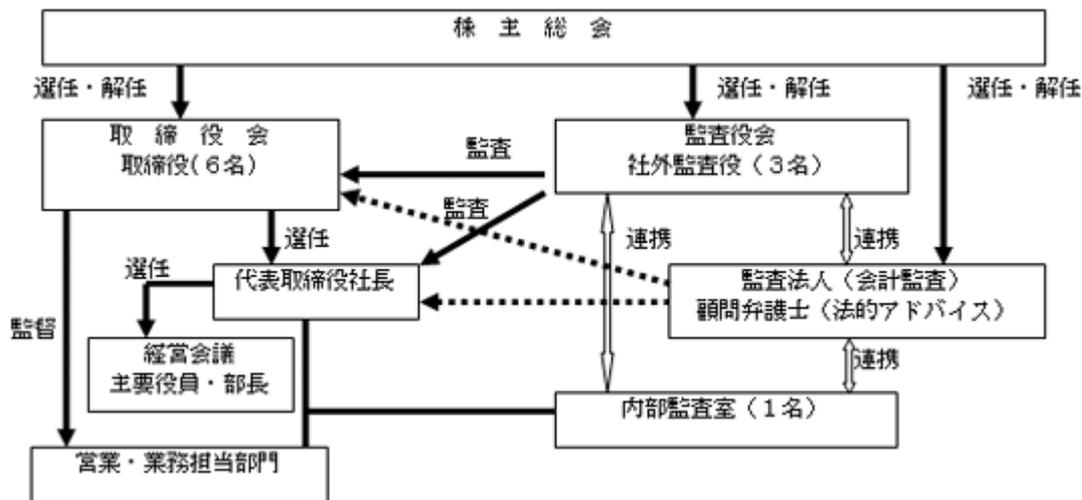
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		菊地 修一	昭和35年4月22日生	昭和59年4月 株式会社リクルート入社 平成9年4月 同社住宅情報事業 企画室グループマネージャー就任 平成11年10月 同社エリア事業推進部 エグゼクティブマネージャー就任 平成13年4月 同社住宅情報編集長就任 平成15年11月 当社入社事業企画部長就任 平成16年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	1	10
専務取締役	編集統括部 長	新井 俊也	昭和39年3月12日生	昭和61年4月 千曲不動産(株)(現スターツコーポレー ション(株))入社 千曲出版(株)(現スターツ出版(株))へ出 向 平成6年4月 当社営業局局長 平成8年1月 当社編集局局長、書籍部編集長を兼務 平成11年1月 当社取締役に就任 平成12年3月 当社代表取締役社長に就任 平成14年3月 当社専務取締役に就任 平成15年2月 当社専務取締役販売部長に就任 平成17年3月 当社専務取締役編集統括部長に就任 (現任)	1	16
取締役	メトロメ ディア事業推 進部長	横山 了士	昭和43年8月31日生	平成3年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーシ ョン(株))入社 スターツ出版(株)へ出向 平成10年1月 当社広告部責任者 平成11年12月 当社に転籍 平成12年3月 当社取締役広告部長に就任 平成16年4月 当社取締役編集部長に就任 平成17年3月 当社取締役マーケティング室長に就任 平成18年3月 当社取締役メトロメディア事業推進部 長に就任(現任)	1	8
取締役	管理部長	池端 利美	昭和40年4月24日生	昭和63年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーシ ョン(株))入社 平成8年4月 スターツ商事(株)に転籍 平成12年3月 当社に転籍 平成12年3月 当社取締役管理部長に就任(現任)	1	12
取締役	販売部長	山下 勝也	昭和20年7月4日生	昭和52年4月 (株)東急エージェンシー入社 昭和62年4月 同社スポーツ文化事業局 局長就任 平成5年6月 (株)スポーツニッポン新聞社入社 役員待遇総合推進本部長就任 平成11年6月 武蔵野興業(株)入社 専務取締役興行部長就任 平成15年7月 当社入社当社顧問就任 平成16年3月 当社取締役事業企画室長に就任 平成17年3月 当社取締役販売部長に就任(現任)	1	2
取締役		村石 久二	昭和19年9月30日生	昭和38年4月 (株)大和銀行入行 昭和44年3月 同行退職 昭和44年3月 千曲不動産創業 昭和47年9月 千曲不動産(株)(現スターツコーポレー ション(株))設立 代表取締役社長に就任 昭和58年3月 千曲出版(株)(現スターツ出版(株))設立 代表取締役社長に就任 平成12年5月 スターツ(株)(現スターツコーポレーシ ョン(株))代表取締役会長兼グループC E Oに就任(現任) 平成12年10月 当社代表取締役会長に就任 平成14年3月 当社取締役に就任(現任)	1	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤監査役)		今村 該吉	昭和13年11月21日生	昭和63年6月 日本長期信用銀行(株)取締役ロンドン支店長 平成3年2月 同行常務取締役大阪支店長に就任 平成4年6月 同行常務取締役を退任 平成4年8月 株木建設(株)取締役副社長に就任 平成8年6月 長ビル(株)取締役社長に就任 平成12年7月 (株)安井建築設計事務所顧問 平成13年3月 当社監査役に就任(現任)	2	2
監査役 (非常勤)		村松 久行	昭和41年12月19日生	平成元年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株))入社 平成7年3月 当社監査役に就任(現任) 平成10年4月 (株)住宅流通推進協会(現ピタットハウズネットワーク(株)) 監査役に就任(現任) 平成10年5月 スターツアメニティー(株) 監査役に就任 平成11年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株)) 経理部 課長(現任)	2	
監査役 (非常勤)		直井 保	昭和35年12月11日生	昭和59年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株))入社 平成10年10月 スターツ商事(株) 取締役就任(現任) 平成13年4月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株)) C E O室執行役員就任 スターツインターナショナルコア(株) 取締役就任(現任) 平成14年6月 スターツ証券(株)取締役就任(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 スターツ(株)(現スターツコーポレーション(株)) 取締役に就任(現任)	2	
監査役 (非常勤)		中山恒男	昭和17年9月1日	昭和36年4月 (株)大和銀行入行 平成6年9月 同行退職、スターツアメニティー(株)入社 平成7年4月 スターツアメニティー(株)取締役事務管理部長就任 平成8年8月 エスティーメンテナンス(株)取締役就任 平成13年6月 スターツアメニティー(株)取締役管理本部長就任(現任) 平成16年6月 エスティーメンテナンス(株)監査役就任(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	2	
計						310

- (注) 1. 取締役の任期につきましては1年間と当社の定款で定めております。
2. 監査役の任期につきましては今村該吉、村松久行、直井保が平成16年3月25日開催の定時株主総会から4年間であり、中山恒男が平成19年3月22日開催の定時株主総会から4年間であり、
3. 監査役今村該吉、村松久行、直井保、中山恒男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少数の取締役による迅速な意志決定と取締役会の活性化を目指し、取締役の役割分担を明確にし相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ることを重要な経営課題としております。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は株主総会で選任された6名の取締役で構成される取締役会と3名の社外監査役で構成される監査役会が組成されております。取締役会は原則として月1回開催する取締役会に加え、重要な議案が生じたときは臨時の取締役会を開催し、迅速な意志決定を行っております。監査役も毎回取締役会に出席し監査機能も果たしております。監査役会も原則として月1回開催され、ほかに監査役は社内の重要な会議にも参加し、取締役の執務状況、重要な意思決定についての経営監視機構の役割を果たしております。また、毎月部長会議を開催し、取締役会で決定した事項の迅速なトップダウンや情報共有にも徹しております。一方、スピーディーに経営上の課題に対処するために、毎週、主要役員と主要部長による経営会議も開催し重要な案件に関しては取締役間で随時打合せを行い、その場で相互監視も行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、木下雅彦氏、小倉明氏であり、監査法人日本橋事務所にも所属しております。両名の継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略させていただきます。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補2名であり、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社では法律事務所と顧問契約を結んでおり必要に応じて法令遵守に関係する弁護士の指導を受けております。また、監査役は随時会計監査人及び内部監査室長とも緊密に連携して効果的な業務監査を実施しております。また、情報セキュリティー機能については全社員から個人情報管理に関する誓約書を提出させ意識付けを徹底させるとともに、社内のパソコンネットワークにおけるセキュリティーにおいてもパスワード管理やログイン権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。

(3) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	36,250千円
	監査役を支払った報酬	4,800千円
	合計	41,050千円

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まれておりません。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,500千円
------	---------------------------	---------

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第23期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第24期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		453,042		855,885	
2. 売掛金	2	1,449,539		1,990,565	
3. 製品		57,452		33,427	
4. 仕掛品		43,584		38,492	
5. 前払費用		6,678		1,139	
6. 繰延税金資産		29,196		46,659	
7. その他流動資産		242		1,473	
8. 返品債権特別勘定		-47,907		-50,691	
9. 貸倒引当金		-3,437		-3,462	
流動資産合計		1,988,390	88.4	2,913,488	89.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		38,987		53,271	
減価償却累計額		20,583	18,404	22,659	30,611
2. 工具器具備品		169,651		180,604	
減価償却累計額		100,926	68,725	112,468	68,135
有形固定資産合計			87,130		98,747
(2) 無形固定資産			3.9		3.0
1. 商標権			3,794		3,859
2. ソフトウェア			23,903		77,126
3. 電話加入権			2,376		2,376
無形固定資産合計			30,074		83,361
			1.3		2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		45,000		45,000	
2. 投資有価証券		42,454		44,977	
3. 出資金		100		100	
4. 差入保証金		49,641		49,771	
5. 繰延税金資産		6,290		9,775	
投資その他の資産合計		143,486	6.4	149,624	4.6
固定資産合計		260,690	11.6	331,733	10.2
資産合計		2,249,081	100.0	3,245,221	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		269,047		588,733	
2. 一年内返済予定長期借入金		3,000		-	
3. 未払金	2	59,728		160,768	
4. 未払法人税等		8,482		197,390	
5. 未払消費税等		6,048		34,619	
6. 未払費用		11,800		12,555	
7. 前受金		3,213		2,873	
8. 預り金		15,171		16,349	
9. 賞与引当金		14,000		17,000	
10. 返品調整引当金		88,478		186,004	
流動負債合計		478,971	21.3	1,216,295	37.5
固定負債					
退職給付引当金		23,651		24,660	
固定負債合計		23,651	1.0	24,660	0.7
負債合計		502,622	22.3	1,240,955	38.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)	1						
資本金			540,875	24.0		-	-
資本剰余金							
(1) 資本準備金		536,125			-		
資本剰余金合計			536,125	23.8		-	-
利益剰余金							
(1) 利益準備金		540			-		
(2) 任意積立金							
特別償却準備金		5,748			-		
(3) 当期末処分利益		656,688			-		
利益剰余金合計			662,976	29.5		-	-
その他有価証券評価差額 金			6,482	0.4		-	-
資本合計			1,746,458	77.7		-	-
負債・資本合計			2,249,081	100.0		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		-	-	540,875	16.7
(2) 資本剰余金					
資本準備金		-	-	536,125	
資本剰余金合計		-	-	536,125	16.5
(3) 利益剰余金					
利益準備金		-	-	540	
その他利益剰余金					
任意積立金		-	-	3,818	
繰越利益剰余金		-	-	914,928	
利益剰余金合計		-	-	919,287	28.3
株主資本合計		-	-	1,996,287	61.5
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差 額金		-	-	7,978	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	7,978	0.3
純資産合計		-	-	2,004,266	61.8
負債純資産合計		-	-	3,245,221	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	3	3,718,916	3,718,916	100.0	4,435,731	4,435,731	100.0
売上原価	1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		34,470			57,452		
(2) 当期製品製造原価		2,480,357			2,766,611		
合計		2,514,828			2,824,063		
(3) 期末製品たな卸高		57,452			33,427		
製品売上原価		2,457,375	2,457,375	66.1	2,790,635	2,790,635	62.9
売上総利益			1,261,540	33.9		1,645,095	37.1
返品調整引当金戻入		149,528			88,478		
返品調整引当金繰入		88,478	-61,049	-1.7	186,004	97,525	2.2
差引売上総利益			1,322,590	35.6		1,547,569	34.9
販売費及び一般管理費	2		974,749	26.2		1,038,523	23.4
営業利益			347,841	9.4		509,046	11.5
営業外収益							
1. 受取利息		4			85		
2. 有価証券利息		70			-		
3. 受取配当金		6,371			7,440		
4. 雑収入		1,251	7,697	0.2	4,377	11,904	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用	4						
1. 支払利息		220			6		
2. 新株発行費		1,465			-		
3. 雑損失		1,614	3,299	0.1	115	122	0.0
經常利益			352,239	9.5		520,827	11.7
特別損失							
固定資産除却損		1,689	1,689	0.0	2,892	2,892	0.1
税引前当期純利益			350,549	9.4		517,935	11.7
法人税、住民税及び 事業税		125,000			250,000		
法人税等調整額		32,797	157,797	4.2	21,974	228,025	0.5
当期純利益			192,752	5.2		289,910	6.5
前期繰越利益			463,936			-	
当期末処分利益			656,688			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
編集制作費		1,226,535	49.3	1,321,475	46.6
労務費		374,320	15.0	409,205	14.4
外注加工費		717,941	28.9	877,285	31.0
経費		169,387	6.8	227,530	8.0
当期総製造費用		2,488,184	100.0	2,835,496	100.0
期首仕掛品棚卸高		35,756		43,584	
合計		2,523,941		2,879,080	
期末仕掛品棚卸高		43,584		38,492	
他勘定振替高		-		73,976	
当期製品製造原価		2,480,357		2,766,611	

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 他勘定振替高は固定資産(ソフトウェア)への振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計
					任意積立 金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 （千円）	540,875	536,125	536,125	540	5,748	656,688	662,976	1,739,976
事業年度中の変動額								
任意積立金の取崩					1,929	1,929	-	-
剰余金の配当						33,600	33,600	33,600
当期純利益						289,910	289,910	289,910
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）								
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	1,929	258,240	256,310	256,310
平成18年12月31日 残高 （千円）	540,875	536,125	536,125	540	3,818	914,928	919,287	1,996,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	6,482	6,482	1,746,458
事業年度中の変動額			
任意積立金の取崩			-
剰余金の配当			33,600
当期純利益			289,910
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	1,496	1,496	1,496
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,496	1,496	257,807
平成18年12月31日 残高 （千円）	7,978	7,978	2,004,266

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		350,549	517,935
減価償却費		39,222	53,498
固定資産除却損		1,689	2,892
貸倒引当金の増加額		1,958	25
賞与引当金の増減額		-1,000	3,000
退職給付引当金の増減額		-5,110	1,009
返品債権特別勘定の増加額		880	2,784
返品調整引当金の増減額		-61,049	97,525
受取利息及び受取配当金		-6,446	-7,526
支払利息		220	6
売上債権の増加額		-216,858	-541,026
たな卸資産の増減額		-30,808	29,115
その他の資産の増減額		-1,201	4,308
仕入債務の増減額		-177,815	319,685
未払金の増減額		-136,868	84,949
未払消費税等の増減額		-9,323	28,571
その他の負債の増減額		17,296	1,592
役員賞与支払額		-2,000	-
小計		-236,665	598,349
利息及び配当金の受取額		6,446	7,526
利息の支払額		-220	-6
法人税等の支払額		-261,665	-61,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		-492,105	544,776

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の償還による収入		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		-62,123	-29,117
無形固定資産の取得による支出		-10,470	-76,192
その他		-50	-129
投資活動によるキャッシュ・フロー		-62,644	-105,439
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-12,000	-3,000
配当金の支払額		-24,095	-33,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		-36,095	-36,494
現金及び現金同等物の増減額		-590,845	402,842
現金及び現金同等物の期首残高		1,043,887	453,042
現金及び現金同等物の期末残高		453,042	855,885

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			656,688
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		1,929	1,929
合計			658,617
利益処分数額			
1. 配当金		33,600	
2. 取締役賞与金		-	33,600
次期繰越利益			625,017

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについて社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 返品調整引当金は製品(書籍等)の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 返品債権特別勘定 返品債権特別勘定は製品(雑誌)の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌(定期刊行物)の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 返品債権特別勘定 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はございません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は2,004,266千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 10,400株 発行済株式総数 普通株式 9,600株</p> <p>2. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 23,580千円</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,482千円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 27,761千円 未払金 36,256千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>1 . たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は13,501千円であります。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね51%、一般管理費に属する費用の割合は概ね49%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">431,836</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">37,961</td></tr> <tr><td>販売業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,918</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">214,859</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,957</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">31,753</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">22,935</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,268</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,129</td></tr> </table> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">166,082千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,647千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	431,836	倉敷料	37,961	販売業務委託費	8,918	給与手当	214,859	役員報酬	26,000	法定福利費	34,957	通信費	31,753	家賃地代	22,935	減価償却費	7,268	退職給付引当金繰入額	200	賞与引当金繰入額	6,129	製品売上高	166,082千円	工具器具備品	1,647千円	ソフトウェア	41千円	<p>1 . たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は49,527千円であります。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね46%、一般管理費に属する費用の割合は概ね54%であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">383,469</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">36,998</td></tr> <tr><td>販売業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,631</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">266,381</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">26,358</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,155</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">35,385</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">34,936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,432</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,560</td></tr> </table> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">261,408千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,328千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">1,564千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	383,469	倉敷料	36,998	販売業務委託費	10,631	給与手当	266,381	役員報酬	26,358	法定福利費	40,155	通信費	35,385	家賃地代	34,936	減価償却費	8,432	退職給付引当金繰入額	3,443	賞与引当金繰入額	7,560	製品売上高	261,408千円	工具器具備品	1,328千円	建物付属設備	1,564千円
広告宣伝費	431,836																																																								
倉敷料	37,961																																																								
販売業務委託費	8,918																																																								
給与手当	214,859																																																								
役員報酬	26,000																																																								
法定福利費	34,957																																																								
通信費	31,753																																																								
家賃地代	22,935																																																								
減価償却費	7,268																																																								
退職給付引当金繰入額	200																																																								
賞与引当金繰入額	6,129																																																								
製品売上高	166,082千円																																																								
工具器具備品	1,647千円																																																								
ソフトウェア	41千円																																																								
広告宣伝費	383,469																																																								
倉敷料	36,998																																																								
販売業務委託費	10,631																																																								
給与手当	266,381																																																								
役員報酬	26,358																																																								
法定福利費	40,155																																																								
通信費	35,385																																																								
家賃地代	34,936																																																								
減価償却費	8,432																																																								
退職給付引当金繰入額	3,443																																																								
賞与引当金繰入額	7,560																																																								
製品売上高	261,408千円																																																								
工具器具備品	1,328千円																																																								
建物付属設備	1,564千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	33,600	3,500	平成17年12月31日	平成18年3月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 定時株主総会	普通株式	40,320	利益剰余金	4,200	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 12,760</td> <td style="text-align: center;">千円 4,955</td> <td style="text-align: center;">千円 7,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 12,760	千円 4,955	千円 7,804	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 19,405</td> <td style="text-align: center;">千円 6,497</td> <td style="text-align: center;">千円 12,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 19,405	千円 6,497	千円 12,907
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
車両及び運搬具	千円 12,760	千円 4,955	千円 7,804														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
車両及び運搬具	千円 19,405	千円 6,497	千円 12,907														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 2,157千円 1年超 5,769千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 7,926千円	1年内 3,403千円 1年超 9,880千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 合計 13,283千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息等相当額																
支払リース料 3,916千円 減価償却費相当額 2,022千円 支払利息等相当額 394千円	支払リース料 5,430千円 減価償却費相当額 3,162千円 支払利息等相当額 634千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 支払利息等相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息等相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	5. 支払利息等相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	26,523	37,454	10,931	23,906	37,697	13,790
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	26,523	37,454	10,931	23,906	37,697	13,790
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	2,616	2,280	336
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	2,616	2,280	336
合計		26,523	37,454	10,931	26,523	39,977	13,454

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	-92,374	-94,629
(2)年金資産残高(千円)	68,723	69,969
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	-23,651	-24,660
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	-23,651	-24,660
(6)前払年金費用(千円)	-	-
(7)退職給付引当金(5)-(6)(千円)	-23,651	-24,660

(注)簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1)勤務費用(千円)	453	7,953
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(3)退職給付費用合計(千円)	453	7,953

(注)簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(6,582千円)については発生時において一括して処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
	(単位:千円)		(単位:千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金超過額	5,698	賞与引当金超過額	6,919
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,348	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,036
未払事業税	1,438	未払事業税	20,024
製品評価減等	20,691	返品調整引当金超過額	12,825
減価償却超過額	3,368	製品評価減等	4,421
その他	2,014	減価償却超過額	5,867
繰延税金資産合計	42,557	その他	3,113
繰延税金負債		繰延税金資産合計	63,207
特別償却準備金	-2,621	繰延税金負債	
その他有価証券差額金	-4,449	特別償却準備金	-1,296
繰延税金負債合計	-7,070	その他有価証券差額金	-5,476
繰延税金資産純額	35,487	繰延税金負債合計	-6,772
		繰延税金資産純額	56,435
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等税務上損金に算入されていない費用	5.8%	交際費等税務上損金に算入されていない費用	5.1%
その他	-1.5%	その他	-1.8%
税効果会計適用後の法人税の負担率	45.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率	44.0%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	2,571,331	不動産業	(被所有) 直接48% 間接28%	兼任 1名	制作物販売等 地代家賃	営業取引	136,799 4,113	売掛金	17,154
その他の 関係会社	スターツアメニティー(株)	東京都江戸川区	350,000	不動産の賃貸及び管理業	(被所有) 直接23%	兼任 1名	広告料等	営業取引	23,847	売掛金	6,280

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)ウィーブ	東京都江戸川区	70,000	情報処理サービス	(被所有) 直接4%	兼任 2名	システム制作	営業取引	6,419	買掛金	1,638

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	ビタットハウスネットワーク(株)	東京都中央区	100,000	賃貸情報誌の発行等	(所有) 直接15%	兼任 1名	制作物販売等	営業取引	5,436	売掛金	146

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記(1)～(3)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツコーポレーション(株)	東京都中央区	4,474,217	不動産業	(被所有) 直接48% 間接28%	兼任 1名	制作物販売等 地代家賃 広告料等	営業取引	80,417 5,502 69,761	売掛金 未払金	7,728 36,256
その他の 関係会社	スターツアメニティー(株)	東京都江戸川区	350,000	不動産の賃貸及び管理業	(被所有) 直接23%	兼任 1名	制作物販売及び 広告料等	営業取引	179,847	売掛金	20,033

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)ウィーブ	東京都江戸川区	70,000	情報処理サービス	(被所有) 直接4%	兼任 2名	システム制作	営業取引	3,540	買掛金	745

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	ビタットハウスネットワーク(株)	東京都中央区	100,000	賃貸情報誌の発行等	(所有) 直接15%	兼任 1名	制作物販売等	営業取引	1,143	売掛金	-

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記(1)～(3)の会社との取引に関しましては、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 181,922.81円	1株当たり純資産額 208,777.72円
1株当たり当期純利益 21,586.44円	1株当たり当期純利益 30,199.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	192,752	289,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,752	289,910
期中平均株式数(株)	8,929.32	9,600

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)平和	6,000	9,036
		(株)ディスコ	1,500	12,555
		THK(株)	4,500	13,815
		(株)ウィーブ	50	5,000
		(株)吉野家ディーアンドシー	12	2,280
		三井不動産(株)	579	1,681
		アサヒビール(株)	320	609
小計		12,961	44,977	
計		12,961	44,977	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,987	17,439	3,155	53,271	22,659	3,667	30,611
工具器具備品	169,651	29,128	18,175	180,604	112,468	28,390	68,135
有形固定資産計	208,639	46,567	21,330	233,876	135,128	32,058	98,747
無形固定資産							
商標権	5,064	601	-	5,665	1,806	536	3,859
ソフトウェア	63,315	74,126	-	137,442	60,315	20,903	77,126
電話加入権	2,376	-	-	2,376	-	-	2,376
無形固定資産計	70,755	74,727	-	145,483	62,121	21,440	83,361
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具器具備品 パソコン等のOA機器 28,435千円
 ソフトウェア オズモールシステム構築等 62,022千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 事務所改装工事 17,439千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	-	2.6	平成18年3月25日
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,000	-	-	-

(注) 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,437	3,462	1,342	2,095	3,462
賞与引当金	14,000	17,000	14,000	-	17,000
返品調整引当金	88,478	186,004	-	88,478	186,004
返品債権特別勘定	47,907	50,691	-	47,907	50,691

(注) 貸倒引当金、返品調整引当金、返品債権特別勘定の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,362
預金の種類	
当座預金	328,723
普通預金	512,128
別段預金	227
郵便貯金	11,443
小計	852,523
合計	855,885

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社トーハン	629,493
日本出版販売株式会社	519,898
栗田出版販売株式会社	65,119
株式会社大阪屋	60,052
株式会社博報堂	54,604
その他	661,399
合計	1,990,565

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,449,539	5,424,726	4,883,700	1,990,565	71.0	115.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額（千円）
書籍	21,485
雑誌（ムック）	11,942
合計	33,427

仕掛品

品名	金額(千円)
オズマガジン	29,446
オズ別冊	2,149
メトロミニッツ	3,481
その他	3,416
合計	38,492

買掛金

相手先	金額(千円)
共同印刷株式会社	89,261
株式会社魔法のiらんど	79,380
大日本印刷株式会社	63,962
図書印刷株式会社	16,438
株式会社小野包装	9,072
その他	330,620
合計	588,733

未払金

相手先	金額(千円)
スターツコーポレーション株式会社	36,256
アウンコンサルティング株式会社	14,935
株式会社メトロコマース	14,663
株式会社イトーキ	12,329
リコー販売株式会社	9,240
その他	73,344
合計	160,768

未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	133,985
事業税	36,284
都民税	27,119
合計	197,390

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年3月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるスターツコーポレーション株式会社は継続開示会社であり、ジャスダック証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成17年1月1日 至 平成18年12月31日）平成18年3月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第24期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

スタート出版株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタート出版株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタート出版株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月22日

スタート出版株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタート出版株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタート出版株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。